
特 集

第9回人口移動調査の結果から (その1)

特集によせて

是 川 夕

本特集では、2023年7月に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第9回人口移動調査の結果を用いた分析論文を掲載する。人口移動調査は、他の公的統計では把握することのできないライフイベント（出生・進学・就職・結婚等）ごとの居住地、現住地への移動理由や将来の移動可能性、別の世帯にいる親や子の居住地などに関する情報を継続的に収集し、わが国の人口移動の動向と要因を明らかにするとともに、将来の移動傾向を見通すための基礎データをを得ることを目的とした標本調査である。人口移動に関する全国標本調査としては、旧厚生省人口問題研究所が1976年に実施した「地域人口移動に関する調査」が第1回調査として位置づけられ、1986年に第2回調査となる「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」が実施された後、1991年の第3回調査以降は「人口移動調査」として2016年の第8回調査まで5年ごとに実施されてきた。第9回人口移動調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた社会保障・人口問題基本調査の実施スケジュールの見直しに伴い、前回調査から7年ぶりとなる2023年7月に行われた。

前回（2016年）の第8回調査以降のわが国における人口移動の状況を見ると、大半の地域で高齢化の進展に伴う人口減少が加速し、人口移動が地域人口の変動に与える影響は相対的に低下を続けている。その一方で、新型コロナウイルス感染拡大期に一時的に縮小した東京圏の転入超過は、2022年に再び拡大へ転じた後、急速に回復し、コロナ前の水準に近づきつつある。こうした状況の中、コロナ禍を経た居住地選好の変化や多拠点居住といった新たな居住形態の出現なども指摘されるようになった。また、外国人人口の増加は、国内の人口移動を含む人口動態にも影響を及ぼしており、外国人の分布と移動が地域人口の新たな変動要因として顕在化しつつある。

本調査において継続的に把握してきたライフイベントの発生と居住地移動の関係をめぐっては、ライフコースの多様化やキャリア形成の非定型化を踏まえた新たな検証が求められている（中川 2026）。また、家族関係や世代間支援を背景とした居住地選択については、居住形態の変化や未婚者割合の上昇、少子化に伴う「親族資源の縮減」が進む中で、ケアやサポートに関する政策的観点からも、その実態を把握する重要性が高まっている。

第9回人口移動調査では、こうした近年の人口移動の動向とその背景についての信頼性の高い基礎データを提供すべく、新型コロナウイルス感染症拡大による人々の居住地移動

への影響や、複数の生活拠点に関する実態を把握するための調査項目を新たに設けた。また、主要な調査項目については引き続き都道府県別の指標が集計可能となる標本規模を確保するとともに、主に大都市部のとりわけ若年層における回収率の低下に対処することを目的とした標本設計の見直しも行った。加えて、外国人住民の増加を踏まえ、日本語以外の言語による調査票の記入例を示した資料を拡充するなど、日本に居住する多様な国籍の対象者が回答可能となるよう配慮した¹⁾。

本特集では、今後複数号にわたって、人口移動調査による最新のデータを用いた分析成果を発表する予定である。このうち、今号には次の2篇を掲載する。

まず、林論文は、日本における外国籍人口および外国とつながりのある人口について、本人の属性（国籍・出生地）に加えて、親の国籍や出生地を考慮した推計を行っている。人口移動調査では、前回の第8回調査より「国籍」に関する設問を導入しており、従来の「出生地」に関する設問と合わせて、「国外生まれ」と「日本以外の国籍」に関する情報が同時に得られる、日本国内の全国規模の調査としては恐らく唯一の調査となっている。また、世帯主と世帯主の配偶者に関しては、従来から把握可能であった「同居する親」の出生地に加えて、今回の第9回調査より、「別の世帯にいる親」についても把握できるよう調査票設計上の変更を行った。本論文では、人口移動調査によって独自に得られるこれらの情報を活用した推計結果が示されており、外国人の増加が続く日本において関心が高まる「外国にルーツをもつ人口」についての貴重な知見となることが期待される。

続く千年論文では、著者が継続的に分析を行ってきた親子間の居住距離について、諸外国における最新の研究動向を踏まえたうえで、親の居住年数の効果に関する新たな仮説を加えた検証を行っている。人口移動調査の特徴としては、前述のライフコース・アプローチに基づく設計に加えて、2000年代以降に欧米で発展した、世代間支援をはじめとする家族関連要因に着目した分析枠組みを視野に入れた拡張が進められてきた点が挙げられる。著者は、人口移動調査のデータを活用し、こうした別の世帯の親あるいは子の要因も考慮した分析による成果を蓄積してきた研究者の一人である。本論文でも、欧米の先進国と比較して、成人子と親の同居割合が高い水準で維持されている日本における親子間の居住関係とその要因について、新たな知見と示唆が提示されている。

本特集では、今後、コロナ禍における人口移動の変化や、世帯を単位とする移動理由など、人口移動調査によって独自に把握される情報を用いた分析結果を発表する予定である。これらの成果により、人口移動調査の意義に対する理解が深まれば幸いである。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2025）『第9回人口移動調査 報告書』（調査研究報告資料第43号）。
中川雅貴（2026）「国内人口移動」国立社会保障・人口問題研究所（編）『人口と社会：データで読み解く世界と日本』日経印刷，pp. 117-136。

1) 第9回人口移動調査の実施方法等については、国立社会保障・人口問題研究所（2025）を参照されたい。